

## 「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
施策	①国際物流機能の強化	実施計画掲載頁	211頁
対応する主な課題	<p>○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>		
関係部等	企画部、商工労働部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
<b>○航空物流機能の強化</b>				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	国直轄	順調	○平成31年度末供用に向け事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算は、平成27年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。(1)
2	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	—	順調	○沖縄路線における着陸料等の軽減措置継続要望を国に行い、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置適用期限が平成28年度末まで認められた。(2)
3	新規航空路線の就航促進 (商工労働部アジア経済戦略課)	349,204	順調	○那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール等)への貨物スペースを県が借り上げて県内事業者等へ提供した。(3)
4	航空機整備基地整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	186,625	やや遅れ	○航空機整備施設整備のためのインフラ、造成・格納庫工事に着手したが、造成・格納庫工事の着手が埋蔵文化財調査などの進捗により、当初予定していた契約時期が遅れたためやや遅れとなった。(4)
<b>○港湾機能の強化</b>				
5	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	359,556	やや遅れ	○那覇港管理組合において、総合物流センターの基礎工事を含む建築工事に着手した(平成30年に整備完了予定)。平成27年度に完成予定だったが、入居予定者へのヒヤリング等に時間を要したことから、計画に対してやや遅れている。(5)
6	那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部港湾課)	92,300	順調	○那覇港管理組合において、平成27年5月にガントリークレーン4号機を供用開始した。(6)
7	那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	国直轄 108,124	順調	○国直轄において、那覇港における泊ふ頭岸壁の整備を実施した。那覇港管理組合においては、那覇港における機能再編調査及び浚渫等の既存施設延命化を実施した。(7)
8	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	5,832	順調	○実証実験航路の拡充に向けた検討を行った。(8)

様式2(施策)

9	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	189,488	やや遅れ	○中城湾港新港地区西ふ頭の上屋が平成27年9月に完成した。東ふ頭の上屋の整備については、平成28年3月から建築工事に着手しており、同12月に完成予定であることからやや遅れとなっている。(9)
○企業集積施設の整備				
10	賃貸工場整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	2,053,571	順調	○平成27年度は、平成26年度から繰り越しの賃貸工場5棟を完成させた。そのうち、2棟は企業の入居が完了し、残り3棟も継続して相談を行っている。(10)
11	自由貿易地域那覇地区拡張事業 (商工労働部企業立地推進課)	—	順調	○沖縄振興特別措置法による国際物流拠点産業集積地域は平成26年6月に5市全域及び1地区に拡大したことを受け、国際物流拠点産業の集積に適している国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の更なる拡張に向けた検討を行った。(11)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	17.7万トン (27年度)	28万トン	2.7万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年度)
状況説明	平成23年度及び24年度的那覇空港の国際貨物取扱量は14万トン前後にとどまっていたが、平成27年度は17.7万トンに増加し、国内では成田、関空、羽田に次いで4位の取扱量となったが、H28目標値の28万トン達成は厳しい見込み。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	8路線 (27年度)	7路線	3路線	—
状況説明	沖縄国際物流ハブの順調な成長に伴い、貨物便海外路線数のH28目標値は達成済みである。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成27年度中に16社が新規立地するなどにより、74社が立地し、雇用者数も1,313名となるなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4 臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
状況説明	物流拠点への企業入居や新規立地企業の増加などにより、臨空・臨港型産業における雇用者数は増加しており、今後、企業進出によるさらなる経済波及効果(投資促進、雇用効果等)が期待できる。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
5 那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	1,020万トン	△4万トン	126,791万トン (24年)
状況説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が116万トン(27年)、H28目標値が1,020万トンとなっており、台風による寄港スケジュールの変更等により現状値は基準値に比べ若干減少した。また、世界の港湾情勢の変化により、外貿取扱貨物量は予定より増加しておらずH28目標値の達成は厳しい状況である。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
6 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	113万トン (26年)	110万トン	52万トン	—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、基準値となる61万トンから、現状値は113万トンと大きく増加している。これは、県や関係団体の各種取組等が一定程度の効果をあげたものと考えている。このような取組を継続することで、H28年度の目標値は達成可能と考える。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	8路線 (22年度)	8路線 (24年度)	12路線 (27年度)		
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	8路線 (22年度)	8路線 (24年度)	12路線 (27年度)	↗	—
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率【( )内は発着余力】	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (25年)	15.4万回 110.8%:(-10.8%) (26年)	15.5万回 111.5%:(-11.5%) (27年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

○航空物流機能の強化

- ・航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を国土交通省に要望する。
- ・コンテナスペース借り上げ事業の利用申請企業数がこれまでの1.5倍以上となり、制度が広く浸透してきている。
- ・同事業のシンガポール便とバンコク便の1コンテナあたり最低ロットを通常の300kgから100kgに引き下げ、さらなる利用促進を図っている。
- ・航空機整備施設について、平成27年度は航空機整備施設の建設予定地にかかる自衛隊施設の補償の考え方が整理されたことから、インフラ切り直し、造成工事及び格納庫建設工事に着手することとなった。

○港湾機能の強化

- ・那覇港物流機能強化関連事業について、那覇港では港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。また、老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。
- ・物流拠点化促進事業においては、移出貨物の掘り起こしが重要であり、関係機関と連携の上、荷主の意向を踏まえ、大都市圏への定期船就航に向けた実証実験とともに、宣伝活動などの総合的な取り組みを行う必要がある。
- ・取扱貨物量の増加により、既存の3棟の上屋は満杯状態が続き、野外露出不可の貨物保管・荷捌きに支障をきたしているため、上屋の整備が求められており、適切な工程調整の上、整備の推進を図る必要がある。

○企業集積施設の整備

- ・賃貸工場整備事業では、賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。また、ただ工場の建設のみを行うと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居になったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。
- ・自由貿易地域那覇地区拡張事業においては、関連国際物流拠点施設は臨空・臨港型産業の集積を図る目的で整備した施設であるため、国際航空貨物ハブ機能を活用した航空物流をメインとした企業の集積が必要がある。また、国際物流機能拡充による企業の集積や県内物流の活性化による県内経済への波及効果を測定する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○航空物流機能の強化

- ・貨物便についても旅客便と合わせ、那覇空港が取扱国際貨物を継続的に増加させ、航空ネットワークの確保、拡充を図るため、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。
- ・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- ・中国の景気減速に伴い、国際貨物取扱の減少が懸念されている。
- ・沖縄への海外観光客数は約150万人と大幅に過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。
- ・コンテナスペース借り上げ事業で代表される業務用輸出(BtoB)だけでなく、中国を主な対象とした越境EC(BtoC)による小口輸出も急激に成長している。
- ・航空機整備基地整備事業においては、航空機整備産業クラスター(集積地)の形成により、経済効果を発揮していくためには、関連企業の集積が重要となる。

○港湾機能の強化

- ・那覇港総合物流センター事業については、地中に仮護岸の被覆石と思われる岩塊が広範囲に確認されたため、地盤改良及び杭工事に先立ち、当該岩塊の破碎を行う必要がある。
- ・那覇港物流機能強化関連事業では、港湾関係者より現状の施設面積が狭隘であることから、荷役作業等の業務に支障が出ているとの意見がある。
- ・物流拠点化促進事業においては、新港地区立地企業からの大都市圏(東京、大阪)への定期船就航の強い要望を踏まえ、関係者と連携の上、実証実験とともに、定期船就航に向けた宣伝活動を通して、新港地区立地企業への実験への協力を要請する。
- ・物流機能等強化事業において、東ふ頭の供用開始が平成29年度初頭に予定されていることから、それまでに適切な工程調整の上、上屋の整備を推進し、完了させる必要がある。

○企業集積施設の整備

- ・立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○取組全般

・着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置、コンテナ借り上げ事業、航空機整備基地整備、賃貸工場整備、物流施設整備によって物流コストを低減し、国際物流機能の強化を図る。

### ○航空物流機能の強化

・航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。  
・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、国土交通省に対し引き続き軽減措置の延長を要望する。  
・「長寿の島沖縄」のブランディングを行い、健康食品をはじめとする安定的に供給できる沖縄県産品の販路を拡大図っていく。  
・高付加価値の商品を沖縄から輸出促進し、輸出額の増加につなげていく。  
・現行のコンテナスペース借り上げ事業では、搭載重量の50%超が県産品とのルールがあり、全国特産品を増やすにあたってのネックともなっていた。平成28年度からは、別事業において県外食品100%でも利用可能なスキームを構築し、さらなる那覇空港からの国際貨物取扱量増加につなげていく。  
・航空機整備施設については、航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。また、アジアの旺盛な航空機需要(LCC等)を取り込めるよう、質の高い施設整備に取り組むとともに、平成29年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

### ○港湾機能の強化

・臨空・臨港型産業の集積促進の課題であるワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化に向け、総合物流センター事業については、物流センター本体工事の早期発注及び施工上の問題点の確認を早期に行うことにより、平成30年の整備完了を目指す。  
・物流機能強化関連事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。また、パトロールを強化することにより既存施設の状態を把握し、効率的に維持管理に努める。  
・中城湾港新港地区では、定期航路実証実験を継続するとともに、関係機関との連絡会の実施などによる情報の共有化、荷主への積極的な働きかけを行う。  
・物流機能等強化事業においては、各関連工事間の工程会議を行うことで、東ふ頭供用開始までに上屋の整備を完了させる。

### ○企業集積施設の整備

・賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進めるほか、引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。  
・自由貿易地域那覇地区拡張事業に関連して国際物流機能拡充による企業の集積や県内物流の活性化による県内経済への波及効果を調査する。ほか、輸送経路の確保の調査検討を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	②臨空・臨港型産業の集積促進	実施計画掲載頁	212頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○企業誘致・海外展開支援				
1	企業訪問等特別誘致活動事業 (商工労働部企業立地推進課)	37,763	順調	○大手企業など沖縄県へ関心を持っている製造業系企業(バイオ系、製造業系)等を招聘した視察ツアーに61社が参加するなど、国内外において企業誘致活動を行った。(1)
2	国内外企業誘致促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	133,305	順調	○沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、誘致促進を図るため、改正沖振法に基づく新制度の周知を行う等の広報活動を行った。また、国内外において各種展示会へのブース出展のほか、企業誘致セミナーや小規模説明会を実施するとともに、海外企業と立地企業とのビジネスマッチングを図るため、台湾での企業誘致セミナー・商談会を実施した。(2)
3	特別自由貿易地域対策事業費 (商工労働部企業立地推進課)	634,750	順調	○定期的な意見交換会(年2回)を開催し、立地企業の課題・要望等を把握するとともに、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等(一般賃貸工場27棟、高度技術製造賃貸工場2棟、企業立地サポートセンター等)の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。(3)
4	企業立地促進助成事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,895	順調	○国際物流拠点産業集積地域に立地している企業2社に対して、投下固定資産取得費(用地取得費)の補助を行うと共に、対象要件等の改正作業を行った。(4)
5	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	23,879	大幅遅れ	○国際物流拠点の形成及び臨空臨港型産業の早期集積に向け、誘致のインセンティブとして本補助金を活用し、誘致を行ったが、補助要件を満たす新規立地企業がなかった。拡充した地域の関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討を行った。(5)

○輸送コストの低減					
6	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	—	順調		○沖縄路線における着陸料等の軽減措置継続の要望を国に行い、国際貨物便着陸料(本則1/6)、航行援助施設使用料(本則1/6)の特例軽減措置の適用期限が平成28年度末まで認められた。(6)
7	万国津梁輸送ネットワーク強化事業 (商工労働部企業立地推進課)	29,923	やや遅れ		○国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区、旧那覇地区)に立地する企業22社に対して、搬出輸送費の支援を行ったが、計画値33件に至らずやや遅れとなった。同地域には新規16社が立地し、同地域の搬出額は順調に推移している(76.2億円⇒87.0億円)。(7)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	150社	27社	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域のうち、旧那覇地区及び旧うるま地区においては、平成27年度中に16社が新規立地するなどにより、74社が立地しており、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	3,000人	650人	—
状況説明	物流拠点への企業入居や新規立地企業の増加などにより、臨空・臨港型産業における雇用者数は増加しており、今後、企業進出によるさらなる経済波及効果(投資促進、雇用効果等)が期待できる。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	8路線 (22年度)	8路線 (24年度)	12路線 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○企業誘致・海外展開支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際物流拠点産業集積地域への更なる立地促進のため、本県を取り巻く経済動向等を整理し、沖縄県への立地により企業が有する課題を解決できる等、立地が有望である製造業の特徴を、企業ヒアリング等の実施により把握することで、地域・業種等ターゲットを絞った効果的なプロモーション手法を確立し、よりきめ細やかな企業誘致活動に取り組む必要がある。</li> <li>・特別自由貿易地域対策事業費では、折衝中企業の特区視察対応や、立地企業の施設使用許可・補助メニュー等の手続、賃貸工場の維持管理に関する一元的な窓口業務等のニーズに迅速に対応するとともに、立地企業数の増加に伴い、こうしたニーズが増加していくと予想されるため、今後とも、より一層のワンストップ化を推進していく必要がある。</li> <li>・企業立地促進助成事業に対する企業の関心は高く、平成27年度において当該制度の対象要件等の大幅な見直し(用地取得経費補助にかかるスキームの事業期間の延長含む)を行ったことから、引き続き本制度の有用性の検証、分析を行い、企業立地促進に関する施策等を含む包括的な見直しを随時行う必要がある。</li> <li>・企業訪問等特別誘致活動事業などにおいては、個別企業ごとのニーズに対応した説明や、地域・業種等ターゲットを定めた効果的かつきめ細やかな誘致活動を行う必要がある。</li> <li>・国際物流拠点産業集積推進事業では、誘致施策等方針の策定に向け、企業のニーズを踏まえたものとする必要や、関係市との意見交換が必要である。</li> </ul> <p><b>○輸送コストの低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を国に要望する。</li> <li>・万国津梁輸送ネットワーク強化事業については、補助要件を改正し3年連続で黒字となった企業を対象外としたことや、新規立地企業の中には年度末に立地した企業もあったことから、平成27年度は計画値33件に対し、実績が22件となったため、やや遅れとなったことを踏まえ、さらなる活用に向け、企業への周知を図っていく。</li> </ul>
---

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○企業誘致・海外展開支援

- ・沖縄県の企業誘致における課題として、島嶼性に起因する割高な物流コスト、専門知識を持つ人材の確保、製造業を下支えする素形材産業(金型産業等)等が脆弱であること等が挙げられる。
- ・また、国際貨物ハブの認知度向上や路線の増加により、沖縄への注目度が高まってきている機会を捉えた誘致活動を行うことが必要である。
- ・近年の円安相場の影響により、日本国内企業は、海外におけるカントリーリスクを冒してまで生産拠点の国外分散化を控える傾向にある。日本国内へ回帰・集約化傾向にあることから、沖縄県への企業進出や投資の追い風となっている。
- ・企業立地促進助成事業において、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地は埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差があるため、今後、活用促進を含む誘致に必要な施策等の包括的な見直し検討が必要である。
- ・沖縄県の企業誘致における課題として、島嶼性に起因する割高な物流コスト、専門知識を持つ人材の確保、製造業を下支えする素形材産業(金型産業等)が脆弱であること等が挙げられる。

##### ○輸送コストの低減

- ・貨物便についても旅客便と合わせ、那覇空港が取扱国際貨物を継続的に増加させ、航空ネットワークの確保、拡充を図るため、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。
- ・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- ・中国の景気減速に伴い、国際貨物取扱の減少が懸念されている。
- ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。万国津梁輸送ネットワーク強化事業は、物流コストを低減して企業の立地を促進しようとするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○取組全般

- ・沖縄への関心が高まっているこの機を捉え、企業立地を促進するため、地域や業種を定めた小規模説明会の開催や、個別訪問の実施など、誘致活動の強化を図る。

##### ○企業誘致・海外展開支援

- ・企業訪問等特別誘致活動事業では、付加価値の高い製造業や、メイドインジャパン・ブランドの活用を図る企業、オンリーワンの技術力を持つ企業、ニッチ分野の企業等を対象に、ビジネス・コンシェルジュ機能の活用も視野に、企業誘致活動を重点的に実施する。
- ・国内外企業誘致促進事業では、アンケート調査結果を分析・活用し、企業ニーズを整理するとともに、地域や業種を絞った企業向け小規模説明会を実施し、効果的なプロモーションを実施するとともに、海外プロモーションについても台湾において引き続き展示会の出展や誘致セミナーを実施する他、新たに小規模説明会を実施することで、きめ細やかな誘致活動を行う。
- ・特別自由貿易地域対策事業費においては、引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。
- ・企業立地促進助成事業では、対象要件等の大幅な見直し(用地取得経費補助にかかるスキームの事業期間の延長含む)を行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業では、初期投資負担軽減支援を行う企業への補助金活用に向け、立地を計画している企業と意見交換を行いながら、ニーズを踏まえた交付要綱の検討を行う。また、関係市との意見交換を行うため、定期的に県と関係市が集まり、情報交換を行う必要があることから、県・関係市連絡会議(仮称)の開催を検討するほか、関係市の状況や意見を踏まえた方針策定に向け取り組む。

##### ○輸送コストの低減

- ・航空機燃料税の軽減措置は、平成28年度末までとなっていることから、平成29年度税制改正要望において、国に対し、軽減措置の継続を要望する。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、国に対し引き続き軽減措置の延長を要望する。
- ・万国津梁輸送ネットワーク強化事業・制度のさらなる活用に向け、企業への周知を図っていくことに加え、輸送費補助の対象となる取引内容や範囲の検討を行い、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法を検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	①海外展開に向けた総合的な支援	実施計画掲載頁	214頁	
対応する主な課題	<p>○少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国際市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。</p> <p>○県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。</p> <p>○県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部、農林水産部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成27年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○県産品海外展開に向けた戦略的取組				
1	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	349,204	順調	<p>○県産品の海外販路拡大を促進するため、コンテナスペース借り上げ、県内生産者等の海外派遣やバイヤー招聘への助成等のほか、メディア招聘、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。(1)</p>
2	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,963	順調	<p>○他県産地と連携し、沖縄国際物流ハブによる産地直送を売りにした物産展や飲食店向け商談会を実施した。(2)</p>
3	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部流通・加工推進課)	42,498	順調	<p>○県産農林水産物について海外への販路拡大と定番化を図るため、香港、台湾における商談会(3回)、県内におけるバイヤー招聘商談会(2回)、テストマーケティング(8回)を実施した。(3)</p>
4	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部糖業農産課)	9,390	順調	<p>○沖縄黒糖の消費拡大を推進するため、沖縄黒糖を使用するユーザー(沖縄黒糖使用商品を販売する企業等)と連携し、県内及び県外においてイベントを開催した。 平成27年度は、県内イベントを3回、県外イベントを1回開催した。(4)</p>
5	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部畜産課)	157,044	順調	<p>○流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促活動を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の45.4トンから51.6トンまで増加した。 また、アグートレーサビリティシステムの開発事業(トレサ事業)については、生産段階から消費段階までのシステムの構築が完了し、北部及び南部地域の2事業者において試験運用を開始し、同システムによる個体管理頭数は2万頭であった。(5)</p>
6	新分野海外展開支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	45,356	順調	<p>○ITやサービス業の分野で、初めて海外に展開しようとする県内企業等に対し、専門家によるハンズオン支援及び市場調査、プロモーション等に要する経費の補助を行った。県内企業等に行った海外展開支援件数は計画値8件に対し、実績値7件となった。(6)</p>
7	アジア経済戦略構想策定調査事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	43,533	順調	<p>○沖縄県アジア経済戦略構想及び推進計画を策定した。(7)</p>

○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援					
8	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	18,963	順調	○ジェットロ沖縄貿易情報センターは、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取り組みを行った。(8)	
○経済交流の推進					
9	海外展開支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	240,000	順調	○海外事務所を設置している地域(北京、上海、香港、台北、シンガポール)を中心に、国際観光展等の現地イベント出展や航空会社等と連携した沖縄PRイベントの実施、チャーター便の造成や直行便及び経由便就航への働きかけを実施した。また、海外委託駐在員(タイ、福州、オーストラリア、北米、フランス)等を配置し、情報収集、旅行商品造成支援等を実施した。(9)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	73,000百万円	4,592百万円	—
状況説明	成果指標である製造品移輸出額は、平成17年度産業連関表における製造品移輸出率と平成26年度速報値の工業統計調査を元に算出している。そのため、近年の移輸出率が反映されていないことに留意が必要であるものの、海外輸出額は近年、香港を中心に増加傾向にあり、県産品についても、「健康・安心・安全」というキーワードで知名度が向上しつつあることから、継続的かつ的をしぼった取組を行うことによりさらなる海外輸出額の拡大が見込まれる。H28目標値については概ね達成できる見通し。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類: 15,508千円 (22年) 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	149,447千円 (27年) 93,661千円 (27年)	増加	肉類: 133,939千円 果実・野菜: 62,285千円	—
状況説明	商談会やテストマーケティングについては海外でのイベント取組に加え、県内における来沖観光客向けプロモーションを強化している。 さらに那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等もあり、沖縄県から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加しており、平成28年は目標達成できる見込みである。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
泡盛等(焼酎を含む)輸出額	9.2百万円 (25年)	5.4百万円 (26年)	8.8百万円 (27年)	↗	—
ビール輸出額	201.3百万円 (25年)	275.6百万円 (26年)	380.7百万円 (27年)	↗	—
商談会参加者数	16社 (25年)	18社 (26年)	21社 (27年)	↗	—
沖縄県の甘しや糖の生産実績	81,679トン (25年度)	83,163トン (26年度)	82,924トン (27年度)	→	135,790トン (26年度)
県産食肉等の輸出货量	48.4トン (25年)	45.4トン (26年)	51.6トン (27年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○県産品海外展開に向けた戦略的取組

- ・海外展開にあたっては、市場の成熟度に応じて、美容や健康などテーマを絞った見本市・商談会への出展、短期フェアによる売上拡大と並行して定番商品化による継続販売の施策を行うなど、多様な展開方法を進めている。
- ・県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品のみでは供給量や商品バリエーションに限界がある。
- ・県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。
- ・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっているが、参加者の貿易実務や法規制に関する知識不足や、商談のすすめ方に関するスキル不足など、輸出に関する準備不足の企業も見受けられる。
- ・新分野海外展開支援事業では、専門家によるハンズオン支援は委託により行っており、委託先との情報共有を密接に行い、県が把握している情報(他の事業、情報発信が可能なイベント等)を積極的に提供する必要がある。
- ・戦略構想の実現に向けて様々な施策やプロジェクトをスピード感を持って効果的に推進していくためには、各部局間の連携を密にし、県内及び国内外の企業や関係機関等と協力・連携していくことが重要。
- ・農林水産物の輸出は、国や地域によって通関手続きや輸送方法が異なり、品質保持が難しい。
- ・沖縄黒糖の生産量の約70%が菓子等の原材料用として利用されていることを考慮して、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし、原料用としての魅力を発信していく必要がある。
- ・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が必要である。一方、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。トresa事業については本島地区についてシステム全体を通じた試験運用が必要である。

#### ○経済交流の推進

- ・県内事業者等のターゲットとする市場ニーズに合わせた補完・支援態勢が必要となる。そのためには、国際観光、産業人材の交流、企業投資誘致等、多方面からの経済交流を推進するための精度の高い海外経済情報や具体的なビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワークの形成が重要となる。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○県産品海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄への海外観光客数は約150万人と大幅に過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。
- ・コンテナスペース借り上げ事業で代表される業務用輸出(BtoB)だけでなく、中国を主な対象とした越境EC(BtoC)による小口輸出も急激に成長している。
- ・香港市場においては、沖縄の認知度は比較的高いが、各県のフェアが週替わりで行われている状況であり、中国経済の減速傾向の影響により消費の落ち込みもあって競争環境は厳しくなっている。
- ・アジアの国のうち、TPP加盟予定国であるシンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイにおいては、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。
- ・県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。
- ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。
- ・ロシア経済の低迷により、ロシア向けの高級食材の輸出は厳しい状況にある。
- ・沖縄黒糖戦略的供給サポート事業において、気象災害等の影響により、含蜜糖の生産が安定していないため需給のミスマッチが生じているが、黒糖の販路拡大のためには、安定した供給体制の確立が必要不可欠である。
- ・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。
- ・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

#### ○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援

- ・政府の輸出拡大方針や、TPP発効を見据え、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。国の施策として、TPP協定合意を契機に海外展開に取り組む中堅・中小企業等の支援に向け、官民の支援機関の連携により支援施策の効果的かつ一体的な運用を確保するとともに、外部専門家等を活用した企業の戦略確定から現地販売拡大等までの切れ目ない支援を提供するために新輸出大国コンソーシアムが設立された。

#### ○経済交流の推進

- ・香港及び台湾(台北)への輸出拡大、外国人観光客の増加がみられるものの、沖縄の県産品・観光商品の海外市場における認知度は依然として低いことから、ブランドの構築に向けた取り組みが必要である。
- ・TPPやACE(アセアン経済共同体)等、経済・貿易の自由化の流れも各国・地域の市場の特性に大きな変化をもたらすことが予想される。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○県産品海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄県産品を「長寿の島沖縄」のイメージとしブランド化を図る。インバウンドも増加しており、沖縄県産品の認知度を向上させるためにSNSを活用しながら各国にあった「長寿の島 沖縄」の県産品のブランド化を図る。
- ・長寿の島沖縄ブランドに係る情報発信を積極的に行い、県産品全体の高付加価値化に向けた底上げを図る。またこれまで実施していなかった「準定番化」を目指した取組みで定期的に販売を促進を図りながら県産品の最終的に定番化につなげていく。
- ・アジア各国の市場環境、TPPIに関する動向を踏まえ、沖縄国際物流ハブ機能の優位性と連携した付加価値を高める取組として、他の都道府県産品と連携したジャパンブランドの活用により、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。
- ・本年度実施した物産展や飲食店向け商談会を踏まえ、沖縄国際物流ハブの強みを活かせる商材の販路構築を推進する。
- ・新分野海外展開支援事業では、アジアの需要を的確に取り込んでいくため、初めて海外に展開しようとする県内企業等に県海外事務所やJetro、他事業の補助金などを紹介し、海外展開をより支援できるようにする。
- ・アジア経済戦略構想策定調査事業において、戦略構想で示された施策展開ごとの具体的な取組等の整理を引き続き行い、戦略構想の実現に向けて核となって取り組む「アジア経済戦略課」を県庁内に設置する。また、県内及び日本を代表する経済団体、アジア諸国の関係機関、戦略構想策定委員会等のメンバーで推進委員会を設置し、より効果的な施策展開を図る。
- ・県内観光施設等でのプロモーションや土産品開発を通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を高め、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。
- ・輸送に適した農林水産物の品目選定や梱包方法の提案、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。
- ・沖縄黒糖戦略的供給サポート事業において、沖縄黒糖を原材料として使用するユーザー（沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ）と連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。
- ・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討が必要である。
- ・アグートレーサビリティシステム開発事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。

### ○ジェットロ沖縄等と連携した各種支援

- ・政府の実施する「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画し、ジェットロを窓口とした貿易相談コンシェルジュサービスおよび参画機関による連携支援を実施する。
- ・日本貿易振興機構（ジェットロ）沖縄貿易情報センターや民間経済交流団体等との連携の促進・強化を図り、市場ニーズや取引先開拓等のノウハウの共有及び海外商習慣や法規制等の専門的知識の提供を通して、県内企業の海外進出、県産品販路拡大、海外からの企業誘致、県内企業と海外企業が連携したビジネス展開等の支援充実を図る。

### ○経済交流の推進

- ・東南アジア地域における観光誘客を推進するため、インドネシアへ委託駐在員を配置し観光誘客体制を強化し、東南アジア地域での観光誘客、販路開拓の強化を図る。